



## 平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社  
 コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 迫 徹 TEL 044-969-7230  
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月14日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	24,593	2.7	947	△29.5	1,080	△37.9	657	△43.3
29年9月期	23,955	1.6	1,345	11.3	1,741	38.7	1,159	73.2

(注) 包括利益 30年9月期 861百万円 (△39.9%) 29年9月期 1,434百万円 (155.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	36.65	—	5.7	4.9	3.9
29年9月期	64.91	—	11.0	8.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 5百万円 29年9月期 282百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	22,754	12,043	52.3	662.03
29年9月期	21,785	11,296	51.3	624.62

(参考) 自己資本 30年9月期 11,899百万円 29年9月期 11,171百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	608	△1,184	△296	5,323
29年9月期	2,463	△1,005	△84	6,197

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	—	—	10.00	10.00	179	15.4	1.7
30年9月期	—	—	—	10.00	10.00	180	27.3	1.6
31年9月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		22.7	

### 3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,158	12.8	2,270	7.9	2,190	9.8	1,430	8.1	79.56
通期	28,000	13.8	1,400	47.7	1,490	37.9	950	44.4	52.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	18,614,000株	29年9月期	18,614,000株
30年9月期	639,122株	29年9月期	729,038株
30年9月期	17,944,928株	29年9月期	17,868,651株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	23,023	1.8	612	△44.1	770	△37.7	476	△36.7
29年9月期	22,615	2.6	1,095	12.6	1,238	17.7	754	30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	26.50	—
29年9月期	42.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	21,550	10,292	47.8	570.96
29年9月期	20,592	9,716	47.2	541.70

(参考) 自己資本 30年9月期 10,292百万円 29年9月期 9,716百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 受注及び販売の状況(連結)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善が続き、政府による各種政策の効果も受け、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商問題や中国その他アジア新興国の政策の不確実性等、海外経済の動向が金融資本市場に与える影響への懸念が残り、先行き不透明な状況が続きました。

当建設関連業界におきましては、防災・減災や、社会インフラ施設の維持管理対策等の公共投資が堅調に推移してまいりましたが、市場競争下において予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョンの第2フェーズとなる中期経営計画「未来を拓け～Growth to the next Stage～」の初年度として、道路、鉄道、行政支援サービス、エネルギー関連等の社会インフラマネジメント事業、河川・砂防、森林・林業支援、環境保全・復興再生等の国土保全コンサルタント事業、更に次世代空間情報技術の開発や新たな空間情報ビジネスを推進するセンシングイノベーション事業等、国内外において新組織体制で事業展開に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は277億41百万円（前連結会計年度比13.7%増）となり、売上高は245億93百万円（同2.7%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は9億47百万円（前連結会計年度は13億45百万円）、経常利益は10億80百万円（前連結会計年度は17億41百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億57百万円（前連結会計年度は11億59百万円）となりました。

主要な事業区分別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当連結会計年度より事業区分を変更しており、前連結会計年度との比較が困難なため、事業区分毎の受注高及び売上高の比較増減は記載しておりません。

社会インフラマネジメント事業では、今後重要となるインフラメンテナンス分野での事業拡大を図るため、MMS（モービルマッピングシステム）や画像解析技術を活用した路面調査、道路防災・構造物点検への事業展開を進めた他、鉄道関連事業についても社内に専門組織を設置するなど更なるビジネスの拡大に努めてまいりました。また、再生可能エネルギーの活用に向けた各種コンサルティングを推進した他、顧客のニーズに応じた行政支援サービスの強化に向け、新たな行政情報の中核となる情報共有システム「ALANDIS+」の開発にも一層注力してまいりました。その結果、受注高は148億89百万円、売上高は150億67百万円となりました。

国土保全コンサルタント事業では、河川におけるALB（航空レーザ測深機）の活用も含めたレーザ計測事業が順調に推移した他、浸水想定や土砂災害防止等に関するサービスを拡販してまいりました。また、森林・農業に関するサービスを森林組合及び森林関連民間企業等へ積極的に営業展開するとともに、クラウドサービス等の技術開発を加速し、ICT林業に関するサービス提供を推進してまいりました。その他、相次ぐ大規模自然災害に関する緊急撮影や緊急調査並びに復旧・復興に向けた計測・調査、防災対策立案、震災復興支援、除染関連、自然環境保全等の事業に取り組んでまいりました。その結果、受注高は115億96百万円、売上高は84億97百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し9億69百万円増加の227億54百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し2億22百万円増加の107億11百万円となりました。これは主として、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し7億46百万円増加の120億43百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ8億73百万円減少し、当連結会計年度末には53億23百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益11億18百万円等により、6億8百万円(前連結会計年度は24億63百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出9億47百万円等により、11億84百万円(前連結会計年度は10億5百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、リース債務の返済による支出2億98百万円等により、2億96百万円(前連結会計年度は84百万円の支出)となりました。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き政府や日銀の各種政策を背景とした景気回復が期待されますが、海外経済の不確実性や国際金融市場の変動等の影響から、依然先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当建設関連業界におきましては、政府の補正予算等による堅調な公共投資の推移が期待されるものの、震災復興関連事業の減少や市場競争の激化等、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「未来を拓け～Growth to the next Stage～」の2年目を迎え、新たな収益基盤の構築に挑戦する「Pioneering」、海外市場での事業拡大に向けて飛躍する「Globalization」、パートナー企業との連携・協業により強固な企業グループを形成する「Alliance」、日本を代表する空間情報コンサルタント企業としての「Value」を4つの柱として、グループ一丸となって、より一層、企業価値の向上、業績目標の達成に向け取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高は280億円、営業利益は14億円、経常利益は14億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億50百万円と予想しております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料作成日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針とし、「配当性向20%～30%」を目標としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、安定配当の維持と経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株につき10円の配当を実施することとし、本年12月開催予定の定時株主総会に諮ることといたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり12円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,197,942	5,323,951
受取手形及び売掛金	5,986,082	7,328,218
仕掛品	1,246,020	1,139,743
原材料及び貯蔵品	178	153
繰延税金資産	389,282	353,377
その他	596,019	608,365
貸倒引当金	△5,209	△136,919
流動資産合計	14,410,315	14,616,890
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	608,847	514,937
減価償却累計額	△431,117	△343,322
建物及び構築物 (純額)	177,729	171,615
航空機	203,360	205,187
減価償却累計額	△198,766	△159,885
航空機 (純額)	4,594	45,302
機械及び装置	793,518	740,356
減価償却累計額	△725,842	△677,713
機械及び装置 (純額)	67,675	62,643
車両運搬具及び工具器具備品	923,368	960,262
減価償却累計額	△631,392	△709,387
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	291,976	250,875
土地	299,603	299,603
リース資産	2,142,879	2,451,329
減価償却累計額	△753,381	△920,987
リース資産 (純額)	1,389,497	1,530,342
その他	—	537,567
有形固定資産合計	2,231,077	2,897,949
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	623,592	578,678
その他	257,162	321,709
無形固定資産合計	880,755	900,387
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,387,516	2,564,047
退職給付に係る資産	366,088	361,470
繰延税金資産	1,052,075	929,908
その他	467,475	493,748
貸倒引当金	△9,484	△9,434
投資その他の資産合計	4,263,671	4,339,741
固定資産合計	7,375,503	8,138,078
資産合計	21,785,819	22,754,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,283	1,144,347
リース債務	295,252	306,360
未払金	973,393	964,875
未払法人税等	465,835	156,016
前受金	888,438	659,851
賞与引当金	612,925	484,212
役員賞与引当金	33,860	15,730
完成工事補償引当金	29,790	24,986
受注損失引当金	315,668	376,694
災害損失引当金	—	35,433
繰延税金負債	2,816	3,212
その他	397,284	980,950
流動負債合計	4,921,547	5,152,670
固定負債		
リース債務	1,094,791	1,121,121
繰延税金負債	7,866	5,942
退職給付に係る負債	4,344,993	4,304,301
資産除去債務	4,419	4,453
その他	115,665	123,444
固定負債合計	5,567,736	5,559,263
負債合計	10,489,284	10,711,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,496,857	2,535,424
利益剰余金	6,694,472	7,172,823
自己株式	△237,535	△209,291
株主資本合計	10,627,572	11,172,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,454	641,807
退職給付に係る調整累計額	116,225	85,422
その他の包括利益累計額合計	543,679	727,229
非支配株主持分	125,284	143,070
純資産合計	11,296,535	12,043,035
負債純資産合計	21,785,819	22,754,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	23,955,618	24,593,772
売上原価	17,895,241	18,666,073
売上総利益	6,060,377	5,927,699
販売費及び一般管理費		
人件費	2,743,572	2,772,099
賞与引当金繰入額	148,424	112,071
役員賞与引当金繰入額	33,860	15,730
退職給付費用	75,143	88,927
貸倒引当金繰入額	214	131,710
その他	1,713,744	1,859,248
販売費及び一般管理費合計	4,714,959	4,979,787
営業利益	1,345,417	947,911
営業外収益		
受取利息	163	238
受取配当金	60,800	79,758
保険配当金	45,340	43,158
助成金収入	17,694	44,802
持分法による投資利益	282,808	5,116
その他	22,835	21,198
営業外収益合計	429,643	194,274
営業外費用		
支払利息	22,869	24,013
コミットメントフィー	6,995	6,949
シンジケートローン手数料	2,000	27,750
その他	1,885	2,776
営業外費用合計	33,750	61,489
経常利益	1,741,309	1,080,695
特別利益		
固定資産売却益	185	1,546
投資有価証券売却益	—	102,601
リース債務免除益	—	81,321
その他	—	14,806
特別利益合計	185	200,275
特別損失		
固定資産売却損	—	104
固定資産除却損	9,025	97,174
減損損失	25,776	—
子会社株式評価損	—	15,318
災害による損失	—	36,515
その他	—	13,600
特別損失合計	34,801	162,714
税金等調整前当期純利益	1,706,693	1,118,256
法人税、住民税及び事業税	589,069	376,800
法人税等調整額	△57,190	67,020
法人税等合計	531,879	443,821
当期純利益	1,174,814	674,435
非支配株主に帰属する当期純利益	14,892	16,720
親会社株主に帰属する当期純利益	1,159,922	657,715

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	1,174,814	674,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,429	216,744
退職給付に係る調整額	93,539	△29,321
持分法適用会社に対する持分相当額	286	△405
その他の包括利益合計	259,254	187,016
包括利益	1,434,069	861,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,416,546	841,265
非支配株主に係る包括利益	17,523	20,186

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,476,457	5,659,405	△244,627	9,565,014
当期変動額					
剰余金の配当			△124,855		△124,855
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,922		1,159,922
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		20,400		31,500	51,900
持分法の適用範囲の変動				△24,347	△24,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,400	1,035,066	7,091	1,062,558
当期末残高	1,673,778	2,496,857	6,694,472	△237,535	10,627,572

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263,251	23,803	287,055	110,160	9,962,230
当期変動額					
剰余金の配当					△124,855
親会社株主に帰属する当期純利益					1,159,922
自己株式の取得					△61
自己株式の処分					51,900
持分法の適用範囲の変動					△24,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,202	92,421	256,623	15,123	271,747
当期変動額合計	164,202	92,421	256,623	15,123	1,334,305
当期末残高	427,454	116,225	543,679	125,284	11,296,535

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,496,857	6,694,472	△237,535	10,627,572
当期変動額					
剰余金の配当			△179,363		△179,363
親会社株主に帰属する当期純利益			657,715		657,715
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分		38,566		28,303	66,870
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38,566	478,351	28,244	545,162
当期末残高	1,673,778	2,535,424	7,172,823	△209,291	11,172,734

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	427,454	116,225	543,679	125,284	11,296,535
当期変動額					
剰余金の配当					△179,363
親会社株主に帰属する当期純利益					657,715
自己株式の取得					△58
自己株式の処分					66,870
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,353	△30,803	183,550	17,786	201,336
当期変動額合計	214,353	△30,803	183,550	17,786	746,499
当期末残高	641,807	85,422	727,229	143,070	12,043,035

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,706,693	1,118,256
減価償却費	792,782	801,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,325	△128,713
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,275	△18,130
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△31,220	△4,804
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	140,601	61,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72,162	△57,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	214	131,660
受取利息及び受取配当金	△60,963	△79,997
支払利息	22,869	24,013
固定資産売却損益 (△は益)	△185	△1,441
固定資産除却損	9,025	97,174
減損損失	25,776	—
子会社株式評価損	—	15,318
災害損失	—	36,515
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△102,601
リース債務免除益	—	△81,321
売上債権の増減額 (△は増加)	500,794	△1,342,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,991	106,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△192,745	238,063
前受金の増減額 (△は減少)	43,918	△228,586
その他	△151,251	603,576
小計	2,730,756	1,188,213
利息及び配当金の受取額	70,756	89,805
利息の支払額	△22,897	△24,112
法人税等の支払額	△315,279	△645,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,463,336	608,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	200,000
関係会社株式の取得による支出	△110,000	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△500,341	△947,886
有形固定資産の売却による収入	185	1,549
無形固定資産の取得による支出	△395,176	△374,382
その他	236	△13,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,096	△1,184,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△124,855	△179,363
自己株式の処分による収入	51,900	—
リース債務の返済による支出	△277,360	△298,307
セール・アンド・リースバックによる収入	268,545	183,280
その他	△2,461	△2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,232	△296,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,026	△1,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,372,981	△873,991
現金及び現金同等物の期首残高	4,824,960	6,197,942
現金及び現金同等物の期末残高	6,197,942	5,323,951

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日		当連結会計年度 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日	
1株当たり純資産額	624円62銭	1株当たり純資産額	662円03銭
1株当たり当期純利益金額	64円91銭	1株当たり当期純利益金額	36円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日	当連結会計年度 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,159,922	657,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,159,922	657,715
期中平均株式数 (株)	17,868,651	17,944,928

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,188,795	5,317,095
受取手形	450	7,916
売掛金	5,829,951	7,098,360
仕掛品	629,241	614,452
原材料及び貯蔵品	178	153
前渡金	239,238	141,954
前払費用	342,368	373,098
繰延税金資産	336,479	286,679
その他	180,764	244,825
貸倒引当金	△4,183	△135,273
流動資産合計	13,743,284	13,949,263
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	568,777	475,332
減価償却累計額	△402,103	△313,788
建物(純額)	166,674	161,544
構築物	17,066	15,694
減価償却累計額	△13,909	△13,194
構築物(純額)	3,156	2,500
航空機	203,360	205,187
減価償却累計額	△198,766	△159,885
航空機(純額)	4,594	45,302
機械及び装置	670,477	619,625
減価償却累計額	△623,003	△580,929
機械及び装置(純額)	47,473	38,695
工具、器具及び備品	800,123	832,324
減価償却累計額	△542,062	△611,764
工具、器具及び備品(純額)	258,060	220,560
土地	299,348	299,348
リース資産	2,126,199	2,419,459
減価償却累計額	△750,621	△913,196
リース資産(純額)	1,375,577	1,506,263
建設仮勘定	—	537,567
有形固定資産合計	2,154,886	2,811,783
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	609,067	552,051
ソフトウェア仮勘定	245,614	312,754
その他	10,391	7,297
無形固定資産合計	865,072	872,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724,686	1,864,434
関係会社株式	498,210	532,891
出資金	8,960	8,910
破産更生債権等	8,215	8,215
長期前払費用	14,014	37,702
前払年金費用	266,244	272,535
繰延税金資産	905,321	785,996
敷金及び保証金	411,910	414,864
貸倒引当金	△8,265	△8,215
投資その他の資産合計	3,829,298	3,917,334
固定資産合計	6,849,257	7,601,221
資産合計	20,592,541	21,550,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,050,777	1,385,906
リース債務	292,016	300,346
未払金	842,922	831,259
未払法人税等	408,000	83,138
未払消費税等	178,351	738,709
前受金	787,742	592,546
預り金	1,557,898	1,684,673
賞与引当金	491,000	329,000
役員賞与引当金	23,625	—
完成工事補償引当金	29,790	24,986
受注損失引当金	312,046	365,328
災害損失引当金	—	35,433
その他	2,073	2,308
流動負債合計	5,976,242	6,373,637
固定負債		
リース債務	1,083,894	1,102,619
退職給付引当金	3,701,722	3,660,833
資産除去債務	4,419	4,453
その他	110,176	116,686
固定負債合計	4,900,213	4,884,592
負債合計	10,876,455	11,258,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,299,320	1,337,886
資本剰余金合計	2,496,857	2,535,424
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	4,059,000	4,459,000
繰越利益剰余金	977,704	875,280
利益剰余金合計	5,338,551	5,636,127
自己株式	△213,088	△184,843
株主資本合計	9,296,099	9,660,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419,986	631,768
評価・換算差額等合計	419,986	631,768
純資産合計	9,716,086	10,292,255
負債純資産合計	20,592,541	21,550,484

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	22,615,885	23,023,111
売上原価	17,283,217	17,951,398
売上総利益	5,332,667	5,071,712
販売費及び一般管理費	4,237,433	4,459,604
営業利益	1,095,233	612,108
営業外収益		
受取利息	163	462
受取配当金	80,800	100,458
不動産賃貸料	23,060	23,798
保険配当金	37,135	34,900
助成金収入	17,694	44,802
雑収入	26,182	24,577
営業外収益合計	185,036	229,000
営業外費用		
支払利息	25,046	26,453
コミットメントフィー	6,995	6,949
シンジケートローン手数料	2,000	27,750
不動産賃貸費用	6,177	6,348
雑損失	1,885	2,726
営業外費用合計	42,105	70,229
経常利益	1,238,164	770,879
特別利益		
固定資産売却益	9	1,499
投資有価証券売却益	—	102,601
リース債務免除益	—	81,321
その他	—	14,806
特別利益合計	9	200,229
特別損失		
固定資産除却損	8,568	96,684
減損損失	25,776	—
子会社株式評価損	—	15,318
災害による損失	—	36,515
その他	—	13,600
特別損失合計	34,344	162,119
税引前当期純利益	1,203,829	808,989
法人税、住民税及び事業税	503,467	261,660
法人税等調整額	△53,687	70,389
法人税等合計	449,780	332,049
当期純利益	754,048	476,939

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	3,659,000	748,511	4,709,358
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
剰余金の配当							△124,855	△124,855
当期純利益							754,048	754,048
自己株式の取得								
自己株式の処分			20,400	20,400				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	20,400	20,400	—	400,000	229,193	629,193
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,299,320	2,496,857	301,847	4,059,000	977,704	5,338,551

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△244,527	8,615,067	258,340	258,340	8,873,407
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△124,855			△124,855
当期純利益		754,048			754,048
自己株式の取得	△61	△61			△61
自己株式の処分	31,500	51,900			51,900
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			161,646	161,646	161,646
当期変動額合計	31,438	681,032	161,646	161,646	842,679
当期末残高	△213,088	9,296,099	419,986	419,986	9,716,086

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,299,320	2,496,857	301,847	4,059,000	977,704	5,338,551
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
剰余金の配当							△179,363	△179,363
当期純利益							476,939	476,939
自己株式の取得								
自己株式の処分			38,566	38,566				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	38,566	38,566	—	400,000	△102,424	297,575
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,337,886	2,535,424	301,847	4,459,000	875,280	5,636,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△213,088	9,296,099	419,986	419,986	9,716,086
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△179,363			△179,363
当期純利益		476,939			476,939
自己株式の取得	△58	△58			△58
自己株式の処分	28,303	66,870			66,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			211,781	211,781	211,781
当期変動額合計	28,244	364,386	211,781	211,781	576,168
当期末残高	△184,843	9,660,486	631,768	631,768	10,292,255

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

本日付の「役員人事に関するお知らせ」にて別途開示しております。

## (2) 受注及び販売の状況（連結）

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

## ① 受注の状況

事業区分	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	14,889,594	9,344,506	—	—
国土保全コンサルタント	11,596,750	7,320,345	—	—
その他	1,255,432	784,145	—	—
合 計	27,741,776	17,448,997	3,346,487	3,148,003

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分を変更しており、前連結会計年度との比較が困難なため、事業区分毎の比較増減は記載しておりません。

## ② 販売の状況

事業区分	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	15,067,393	61.3	—	—
国土保全コンサルタント	8,497,848	34.5	—	—
その他	1,028,530	4.2	—	—
合 計	24,593,772	100.0	638,154	2.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分を変更しており、前連結会計年度との比較が困難なため、事業区分毎の比較増減は記載しておりません。